

## はじめに

少子化や高齢化、人口減少が進む中で、すべての人々が社会参加できる環境づくりを進め、これまで以上に魅力的な地域づくりに住民が主体的に参画することが求められています。そのために、行政や関係機関は、人々が学びにより身に付けた様々な知識や技術、経験等を、地域づくりや社会づくりに生かして活動に取り組んでいけるよう、支援を進めることが必要となっています。また、学校を核として地域社会を活性化していくことが求められる中、高校生や大学生といった若い世代の力を、地域づくりに生かす取組の充実も求められています。

栃木県では、重点戦略「とちぎ元気発信プラン」に掲げるとちぎの将来像「人も地域も真に輝く魅力あふれる元気な“とちぎ”」の実現のため、栃木県生涯学習推進計画五期計画「とちぎ輝き『あい』育みプラン」を策定しました。その重点政策の一つ「学んだ成果を生かす取組の促進」の中で、「社会参加・社会参画を進める取組の充実」や「地域づくり・まちづくり活動の推進」を掲げ、県民一人一人の社会参加を支援しています。今後、持続可能な社会づくりに参画する力とともに、地域の課題解決に向けて主体的に関わることのできる資質や能力を育むなど、人々の地域づくりへの参加を促す取組の充実が一層重要となっています。

そこで、地域住民や高校生の地域課題に対する意識や、地域課題解決への取組状況を把握するために「地域課題に関する意識・行動調査」を行いました。また、学校や行政、社会福祉協議会、中間支援センター等の地域課題解決に向けた環境整備の現状を把握するとともに、高校生の地域活動参加とそのサポート体制の状況を把握するために「地域課題解決の解決に関する取組状況等調査」も行いました。地域住民の地域課題認識とその解決に向けた活動の傾向や、生涯学習、社会教育の推進にあたる職員が地域課題に関する学習機会をどのように展開しているかを、前回調査（平成 25 年 3 月）との比較も含めてまとめた構成になっています。また、高校生の社会参画意識を高め、地域活動への参加を支援するための手立て等についてもまとめました。

県総合教育センターとしても、今回の調査研究の成果を今後の研修や会議等で積極的に情報発信するとともに、研修事業や情報提供事業の充実に取り組んでいきたいと思えます。関係機関、団体の皆様におかれましても、本調査結果を地域の活性化や地域の教育力の向上のために、地域住民の主体的参加による地域づくりへの支援の充実に役立てていただき、持続可能な地域コミュニティの維持・活性化につなげていただければ幸いです。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、御助言いただきました宇都宮大学地域デザイン科学部石井大一郎研究室をはじめ、御協力いただいた関係の皆様には厚く御礼申し上げます。

令和 2（2020）年 3 月

栃木県総合教育センター 所長 菅谷 毅